【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第68期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡田　祐司
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通４丁目１番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO　　前西　信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通４丁目１番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO　　前西　信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社　東京本店 （東京都板橋区新河岸２丁目８番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	12,890,579	13,330,419	26,991,439
経常利益	（千円）	1,253,005	1,104,950	2,343,642
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	849,495	731,194	1,491,882
中間包括利益又は包括利益	（千円）	721,020	1,036,428	1,431,890
純資産額	（千円）	17,370,848	18,522,243	18,082,752
総資産額	（千円）	36,303,312	40,115,307	39,984,449
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	105.52	90.73	185.27
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	105.32	82.92	178.38
自己資本比率	（%）	47.8	46.2	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	759,657	2,462,531	△190,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,017,922	△662,247	△3,088,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	45,361	△1,289,634	4,065,186
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,457,195	6,033,342	5,492,875

（注）　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済及び世界経済は、米国関税政策や保護主義的な動きを巡る先行き不透明感、資源・エネルギー価格の動向、中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響等が景気の下押し要因になったものの、AI関連需要の拡大などを背景に、総じて緩やかな成長が続きました。一方、当建設機械業界では、国内においては、人手不足や建設コストの上昇等が続くなか、建設機械需要全体は弱含みで推移したものの、海外では北米・欧州を中心に底堅い需要が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは2026年５月に新中期経営計画「ONYX」を策定し、企業価値向上に向けた取り組みを開始いたしました。「ONYX」では、売上規模の拡大に加え、利益の質、成長の再現性及び資本効率を重視し、持続的な企業価値向上の実現を目指して各種重点施策に取り組んでおります。一方、事業活動においては、国内の生産体制強化とアフタービジネスの強化、海外における営業体制拡充など、従来から取り組んでいる成長施策を継続して推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高13,330,419千円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,218,050千円（前年同期比2.6%減）、経常利益1,104,950千円（前年同期比11.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益731,194千円（前年同期比13.9%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高9,718,347千円（前年同期比1.0%減）と減収となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き堅調ではあるものの、工事現場の工期遅れ等による納期ズレやレンタル各社の買い控えの影響等もあり売上高4,330,726千円（前年同期比6.0%減）となりました。輸入商材の大型環境機械は円安進行による仕入価格の高騰から様子見モードが続き売上高307,421千円（前年同期比10.4%減）となりました。油圧ブレーカは売上高426,752千円（前年同期比4.0%減）、林業機械も売上高729,975千円（前年同期比3.7%減）となりました。ケーブルクレーン事業は、再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事などの受注は順調ながら、工期の関係などから売上高524,121千円（前年同期比3.0%減）となりました。一方で、つかみ機は木造解体、災害復興等の需要が回復し706,243千円（前年同期比7.1%増）となりました。アフタービジネスに関しては、原材料売上は1,086,348千円（前年同期比15.2%増）、修理売上高679,051千円（前年同期比18.5%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は減収による影響等により893,574千円（前年同期比16.1%減）と減益となりました。

海外セグメントは、売上高3,612,071千円（前年同期比17.4%増）と増収となりました。主力地域の北米ではレンタル各社の在庫調整の影響が徐々に緩和されてきており売上高2,583,483千円（前年同期比22.6%増）となりました。欧州は住宅需要が底打ち、公共投資の回復が需要を牽引したことから売上高627,665千円（前年同期比17.5%増）となりました。アジア地域においては台湾、タイで販売が拡大し売上高322,327千円（前年同期比11.5%増）となりました。セグメント利益に関しては331,652千円（前年同期比72.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、40,115,307千円（前連結会計年度末39,984,449千円）となり130,858千円増加しました。受取手形及び売掛金が956,040千円減少しましたが、現金及び預金が540,476千円、建設仮勘定が251,884千円、商品及び製品が168,137千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、21,593,064千円（前連結会計年度末21,901,697千円）となり308,632千円減少しました。支払手形及び買掛金が642,267千円増加しましたが、長期借入金が232,654千円、1年内返済予定の長期借入金が227,608千円、未払法人税等が198,654千円、短期借入金が173,752千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、18,522,243千円（前連結会計年度末18,082,752千円）となり439,490千円増加しました。剰余金処分の配当金支払604,300千円を行いましたが、親会社株主に帰属する中間純利益731,194千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,033,342千円（前年同期は4,457,195千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2,462,531千円（前年同期は759,657千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額567,136千円、棚卸資産の増加額280,778千円等がありましたが、税金等調整前中間純利益1,104,950千円、売上債権の減少額1,156,533千円、仕入債務の増加額612,877千円、減価償却費385,693千円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は662,247千円（前年同期は1,017,922千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出550,645千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1,289,634千円（前年同期は45,361千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円がありましたが、長期借入金の返済による支出660,262千円、配当金の支払額603,015千円、短期借入金の純減少額160,427千円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、114,914千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
オカダアイヨン㈱	広島営業所 (広島市西区)	国内	事業所増設のための用地取得	253,449	2026年9月

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,378,700	8,378,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,378,700	8,378,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	8,378,700	―	2,221,123	―	2,171,688

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
岡田　眞一郎	大阪府和泉市	317	3.93
極東開発工業株式会社	大阪市中央区淡路町２丁目５番11号	300	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	242	3.01
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	220	2.73
岡田　町子	大阪市城東区	220	2.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番12号	210	2.61
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番１丁目15番６号	185	2.30
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115	180	2.23
萱岡　和夫 成年後見人　田中　吉昭	堺市堺区	174	2.17
株式会社南星	熊本市中央区上通町６番８号	150	1.86
計	－	2,200	27.30

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　　210千株

２　2022年４月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及び三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年４月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	220	2.63
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	90	1.08
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１２番１号	24	0.29
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番２号	77	0.92

3　2022年９月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が2022年９月12日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	220	2.63
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	88	1.06
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１２番１号	41	0.49

4　2023年４月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が2023年４月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	220	2.63
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	67	0.81
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１２番１号	30	0.36

5　2025年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2025年９月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門１丁目１７番１号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー２６階	154	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	242	2.90

6　2026年８月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社ＳＢＩ証券が2026年７月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＳＢＩアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木１丁目６番１号	192	2.30
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	115	1.38

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　317,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,015,200	80,152	―
単元未満株式	普通株式　45,900	―	―
発行済株式総数	8,378,700	―	―
総株主の議決権	―	80,152	―

（注）　完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オカダアイヨン㈱	大阪市港区海岸通４丁目１番18号	317,600	―	317,600	3.79
計	―	317,600	―	317,600	3.79

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,517,451	6,057,928
受取手形及び売掛金	4,892,607	3,936,567
電子記録債権	1,233,805	1,048,837
商品及び製品	8,018,404	8,186,542
仕掛品	330,742	434,251
原材料及び貯蔵品	4,777,892	4,923,313
その他	613,216	497,645
貸倒引当金	△1,732	△1,416
流動資産合計	25,382,388	25,083,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,818,904	5,774,306
機械装置及び運搬具（純額）	841,210	912,098
土地	5,783,238	5,796,458
建設仮勘定	8,754	260,639
リース資産（純額）	449,097	502,451
その他（純額）	70,492	99,302
有形固定資産合計	12,971,698	13,345,256
無形固定資産		
のれん	88,308	68,306
その他	272,881	364,128
無形固定資産合計	361,190	432,434
投資その他の資産		
投資有価証券	567,137	561,343
長期貸付金	203,850	203,850
繰延税金資産	472,053	489,410
その他	131,390	104,084
貸倒引当金	△105,259	△104,740
投資その他の資産合計	1,269,172	1,253,947
固定資産合計	14,602,061	15,031,638
資産合計	39,984,449	40,115,307

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,587	2,011,855
電子記録債務	190,058	175,639
短期借入金	11,151,183	10,977,431
１年内返済予定の長期借入金	2,226,072	1,998,464
未払法人税等	568,008	369,354
賞与引当金	311,000	312,734
役員賞与引当金	45,890	1,800
株主優待引当金	60,258	8,406
その他	1,194,170	1,149,598
流動負債合計	17,116,229	17,005,285
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,514,000	1,512,500
長期借入金	2,487,767	2,255,113
退職給付に係る負債	527,488	542,805
その他	256,211	277,360
固定負債合計	4,785,467	4,587,779
負債合計	21,901,697	21,593,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,294,988	2,299,879
利益剰余金	12,635,384	12,762,278
自己株式	△214,688	△212,216
株主資本合計	16,936,807	17,071,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,124	222,884
繰延ヘッジ損益	―	△903
為替換算調整勘定	895,142	1,220,520
その他の包括利益累計額合計	1,137,267	1,442,501
新株予約権	8,677	8,677
純資産合計	18,082,752	18,522,243
負債純資産合計	39,984,449	40,115,307

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,890,579	13,330,419
売上原価	8,918,754	9,104,040
売上総利益	3,971,825	4,226,379
販売費及び一般管理費	※1 2,721,148	※1 3,008,328
営業利益	1,250,676	1,218,050
営業外収益		
受取利息	4,289	16,127
受取配当金	16,407	14,463
固定資産売却益	59,815	23,536
貸倒引当金戻入額	136	325
為替差益	18,619	―
持分法による投資利益	3,310	21,126
その他	8,245	36,985
営業外収益合計	110,823	112,564
営業外費用		
支払利息	93,036	122,326
為替差損	―	66,476
リース解約損	10,227	1,237
固定資産除売却損	5	24,700
債権売却損	3,240	691
デリバティブ評価損	1,531	―
その他	453	10,232
営業外費用合計	108,494	225,664
経常利益	1,253,005	1,104,950
特別利益		
投資有価証券売却益	29,825	―
受取保険金	10,890	―
特別利益合計	40,715	―
特別損失		
和解金	※2 26,000	―
損害補償金	13,800	―
特別損失合計	39,800	―
税金等調整前中間純利益	1,253,920	1,104,950
法人税等	404,425	373,756
中間純利益	849,495	731,194
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	849,495	731,194

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	849,495	731,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,608	△19,240
繰延ヘッジ損益	1,184	△903
為替換算調整勘定	△149,267	325,377
その他の包括利益合計	△128,474	305,234
中間包括利益	721,020	1,036,428
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	721,020	1,036,428
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,253,920	1,104,950
減価償却費	308,289	385,693
のれん償却額	22,027	23,896
デリバティブ評価損益（△は益）	1,531	－
持分法による投資損益（△は益）	△3,310	△21,126
株式報酬費用	3,342	3,445
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,938	1,699
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51,960	△44,090
貸倒引当金の増減額（△は減少）	382	△844
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16,399	15,316
受取利息及び受取配当金	△20,696	△30,590
受取保険金	△10,890	－
支払利息	93,036	122,326
固定資産除売却損益（△は益）	△59,809	1,163
リース解約損	10,227	－
和解金	26,000	－
損害補償金	13,800	－
売上債権の増減額（△は増加）	272,858	1,156,533
棚卸資産の増減額（△は増加）	△350,629	△280,778
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,268	612,877
投資有価証券売却損益（△は益）	△29,825	－
その他の資産の増減額（△は増加）	114,573	122,645
その他の負債の増減額（△は減少）	△376,440	△79,666
その他	△24,600	19,115
小計	1,169,896	3,112,566
利息及び配当金の受取額	21,336	42,570
利息の支払額	△93,320	△125,369
保険金の受取額	7,800	7,900
法人税等の支払額	△298,212	△567,136
その他の支出	△47,842	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,657	2,462,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	48,135	－
有形固定資産の取得による支出	△961,093	△550,645
有形固定資産の売却による収入	55,052	27,583
有形固定資産の除却による支出	－	△26,290
無形固定資産の取得による支出	△23,962	△126,793
定期預金の預入による支出	△146,850	－
貸付金の回収による収入	10,680	40
敷金及び保証金の差入による支出	△957	△721
敷金及び保証金の回収による収入	1,073	14,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,922	△662,247

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	893,476	△160,427
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△306,594	△660,262
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,850	△65,929
配当金の支払額	△594,672	△603,015
ストックオプションの行使による収入	2	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,361	△1,289,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,383	29,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209,519	540,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,666,715	5,492,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,457,195	※ 6,033,342

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料	889,116千円	976,743千円
賞与引当金繰入額	181,928	179,223
退職給付費用	72,719	90,443

※２　和解金

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社の連結子会社である株式会社南星機械が関わる労災事故に伴う和解金として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,783,887千円	6,057,928千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△326,692	△24,586
現金及び現金同等物	4,457,195	6,033,342

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	595,513	74.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	604,300	75.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	306,319	38.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,813,075	3,077,504	12,890,579	―	12,890,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	363,431	6,435	369,867	△369,867	―
計	10,176,506	3,083,940	13,260,447	△369,867	12,890,579
セグメント利益	1,065,197	192,432	1,257,630	△6,953	1,250,676

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△6,953千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,718,347	3,612,071	13,330,419	―	13,330,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,990	5,072	478,062	△478,062	―
計	10,191,337	3,617,143	13,808,481	△478,062	13,330,419
セグメント利益	893,574	331,652	1,225,226	△7,176	1,218,050

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△7,176千円は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位:千円）

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	9,788,125	2,983,977	12,772,103
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	9,788,125	2,983,977	12,772,103
その他の収益	24,949	93,526	118,476
外部顧客への売上高	9,813,075	3,077,504	12,890,579

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位:千円）

	報告セグメント		合計
	国内	海外	
一時点で移転される財	9,659,550	3,473,255	13,132,805
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	9,659,550	3,473,255	13,132,805
その他の収益	58,797	138,816	197,614
外部顧客への売上高	9,718,347	3,612,071	13,330,419

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	105円52銭	90円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	849,495	731,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	849,495	731,194
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,050	8,059
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	105円32銭	82円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	△1,027
（うち受取利息（税額相当額控除後）（千円））	（―）	（△1,027）
普通株式増加数（千株）	15	746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	2025年11月13日開催の取締役会決議による第５回新株予約権 新株予約権の数 11,040個 （普通株式　1,104,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……306,319千円

（ロ）１株当たりの金額……38円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月11日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）ハイブリッドバケット製造販売に係る訴訟

当社が製造・販売するハイブリッドバケット(林業機械)における一部の仕様について、松本システムエンジニアリング株式会社より当社に対して、特許侵害訴訟が提起されています。なお、現時点では影響額を合理的に見積ることは困難です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

オカダアイヨン株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 辻　井　健　太

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士 久　保　田　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイヨン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オカダアイヨン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。